

平成27年度2月補正予算案の概要(ポイント)

～ 一般会計総額94億67百万円の補正 ～  
地方創生加速化交付金事業の計上、  
平成28年度当初予算財源として活用する基金の積み増しやTPP対策、  
国補正予算と連動した社会資本整備など

(単位:千円)

1 国の地方創生加速化交付金の活用

○ 地方創生加速化交付金事業 1,058,379

国交付金を活用し、「とやま未来創生戦略」や「経済・文化長期ビジョン」の各施策を加速化 (うち交付金:857,379)

<具体的な事業(主なもの)>

①ニーズに対応した本県へのUIターン加速化		191,350千円
・富山のしごと・くらしアピール事業	45,000千円	
・定住・半定住モデル地域トータルサポート事業	24,500千円	
・介護人材移住応援事業	10,000千円	
・Uターン女子応援プロジェクト事業	5,500千円	など
②県内商工業の「稼ぐ力」の強化		76,460千円
・とやまものづくり産業連携高度化事業	12,000千円	
・伝統工芸「匠の技術」継承支援事業	10,000千円	
・ビッグデータ活用企業誘致・重点訪問事業	3,000千円	
・IoT活用ビジネス革新研究事業	3,000千円	など
③とやまの農林水産物の魅力創造		90,923千円
・とやま型中山間地域資源利活用推進事業	21,000千円	
・とやまの農林水産物輸出促進事業	16,030千円	
・「富山のさかな・水産加工品」ブランド化推進事業	12,970千円	
・キジハタ・アカムツ種苗生産加速化研究事業	7,307千円	など
④アートとデザインを活用した伝統工芸品産業の活性化		109,959千円
・富山県美術館(仮称)開館に向けた広報・PR事業	69,799千円	
・とやま伝統工芸ミラノ・トリエンナーレ国際展出展事業	13,900千円	など
⑤薬都とやまヘルスケア創造プロジェクトの推進		140,270千円
・薬都とやまこども医薬品開発促進プロジェクト事業	35,850千円	
・医薬品関連産業活性化推進事業	19,000千円	
・県民ウォーキング推進プロジェクト事業	14,200千円	など
⑥首都圏情報発信拠点を核とした地方創生首都圏戦略の展開		98,983千円
・首都圏販路開拓推進事業	49,000千円	
・首都圏とやま情報発信力強化事業	9,757千円	など
⑦DMOを核とした観光振興施策の展開		263,634千円
・日本版DMO活動事業	82,960千円	
・ぐるっと富山 観光地アクセス充実事業	29,000千円	

(単位:千円)

## 2 医療・介護体制整備や子育て支援等の充実

- 地域医療介護総合確保基金(介護分)の積み増し 1,010,253  
基金を積み増し、介護施設の整備加速化や介護人材の確保・育成を推進
- 安心こども基金推進事業 230,000  
基金を積み増し、認定こども園等の整備を促進
- 障害者グループホーム等設置促進事業 55,213  
国補正予算を活用し、障害者グループホーム等の整備を前倒しで支援
- 周産期医療体制施設設備整備事業 20,288  
国補正予算を活用し、小児・周産期医療設備の整備を前倒しで支援
- 特定不妊治療費助成事業 18,000  
国補正により特定不妊治療への助成が拡大されたことから、拡充分を増額
- 中学校放課後学習支援推進事業 13,688  
中学生を対象とした学習支援を実施するためのICT機器等の備品購入を支援

(単位:千円)

## 3 TPPを見据えた本県農業の体質強化

- 担い手確保・経営強化支援事業 600,000  
国補正予算を活用し、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設等の導入を支援
- 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 8,000  
国補正予算を活用し、中山間地域における経営の規模拡大や高収益作物導入等の取り組みを支援

(単位:千円)

## 4 防災・減災と地方創生加速化等のための社会資本整備

- 国補正予算を活用した社会資本の整備など 4,621,467  
 <主な内訳>
  - ・災害時の安定的な道路交通を支える道路の整備等 781,970千円
  - ・近年の豪雨被害を踏まえた河川等の緊急防災対策 803,036千円
  - ・農地の更なる大区画化・汎用化の推進 2,012,310千円
- 債務負担行為の追加(ゼロ国債) 630,000  
 ・年度間の切れ目のない発注により事業量を確保するとともに事業効果の早期発現を図る **【債務負担行為】**  
 <主な内訳> 県営農村地域防災減災事業160,000千円、県営農地整備事業135,000千円  
 地すべり防止事業135,000千円、復旧治山事業101,000千円、地すべり対策事業44,000千円
- 地方創生加速化県単独事業等の追加計上 1,580,000  
 <主な内訳>
  - ・地方創生加速化県単独事業 680,000千円
  - ・県単独道路・河川等災害未然防止対策事業 350,000千円
  - ・信号制御機の更新前倒し、県有施設の改修など 350,000千円
- 債務負担行為の追加(ゼロ県債) 500,000  
 ・年度間の切れ目のない発注により事業量を確保するとともに、事業効果の早期発現を図る **【債務負担行為】**  
 <主な内訳> 社会資本整備総合交付金等事業(道路202,000千円、海岸69,000千円、下水道229,000千円)